

高知市の地震・津波に対する減災対策の推進について。ハード事業としては民間建物の避難ビル指定。低地帯に避難センター（公民館的機能あり）、沿岸部に避難タワー等が建設されている。ただし低地帯にある避難タワーについては、一時的な避難はできても、周辺が液化した場合、他地域への避難に時間を要する課題があり長期にわたる滞在には不向き。

ソフト事業では地域防災に力を入れており、防災人づくり塾の開催、またその修了生を対象に防災士資格取得事業を実施。防災訓練の回数も年に複数回実施されていた。八丈町でも有効な事業となると考えられる。津波避難艇は寄贈されたもので、現状では避難用というより、防災教育としての利用がなされているとのことであった。各事業における行政の危機管理意識もの高さを感じた。

日高町の「村まるごとデジタル化事業」は住民サービスの維持および増進を目的に、まずは村民のスマホ保有率100%を目指すことに始まる。普及にあたっては担当職員が地域に足を運び、根気よく説明したという。普及が進んだ上で「みらくるプロジェクト」が立ち上げられ健康アプリ「まるけん」を開発。地域通貨「chiica」と連携することで、医療費抑制額が年間1,100万円とのこと。さらに複数の事業体が関わり「一般社団法人まるごとデジタル」が設立される。デジタルディバイドの格差解消をめざす。移住施策では空き家対策支援事業による空き家の改修費補助や空き家マッチングツアー、また地域おこし協力隊による情報発信を行っていた。令和5年の県内移住者が37名と多いのは、地域有料賃貸住宅の建設が大きかったとのことだった。

「日高わのわ会」は経営理念「できる人が できる時間に できることを」が経営理念。地域の困りごとを解決したいという思いからスタート。村をひとつの家族として考える「村まるごと家族プラットフォーム」ととらえ、様々な福祉施設を運営するだけでなく、村の特産であるものの当初は廃棄されていたフルーツトマトを使った商品の製造・販売を行い収益を得ている。高知大学の学生や地域おこし協力隊と連携し新たな事業の立ち上げや模索を行っている。その活動は多くの賞を受賞。何より感じたのは会を立ち上げた現理事長のセンスと行動力だ。

いずれの場所でも行政、民間を問わず「地域力の向上」のためには「人」と「協働」が要になることが強く再認識された視察であった。